

④資金収支計算書

1年間の行政活動に伴う資金の流れを、三つに区分して表示したものです。市がどのような活動に資金を必要としているのかを表しています。

科目名	29年度	28年度	増 減
前年度末資金残高 A	42億3千万円	46億2千万円	▲3億9千万円
業務活動収支 B (2-1)	37億4千万円	44億4千万円	▲7億円
1. 支出 人件費、物件費、補助費など	378億7千万円	387億8千万円	▲9億1千万円
2. 収入 市税、地方交付税、手数料など	416億1千万円	432億2千万円	▲16億1千万円
投資活動収支 C (2-1)	▲22億2千万円	▲33億円	10億8千万円
1. 支出 公共施設整備費、基金積立金など	48億6千万円	56億4千万円	▲7億8千万円
2. 収入 国県補助金、貸付金元金回収など	26億4千万円	23億4千万円	3億円
財務活動収支 D (2-1)	▲21億8千万円	▲15億3千万円	▲6億5千万円
1. 支出 地方債等償還支出	47億6千万円	47億1千万円	5千万円
2. 収入 地方債等発行収入	25億8千万円	31億8千万円	▲6億円
本年度資金収支額 E (B+C+D)	▲6億6千万円	▲3億9千万円	▲2億7千万円
本年度末資金残高 F (A+E)	35億7千万円	42億3千万円	▲6億6千万円
本年度末歳計外現金残高 G	2億円	2億円	0千万円
本年度末資金残高 (F+G)	37億7千万円	44億3千万円	▲6億6千万円

財務4表から分かること(主な分析指標)

5. 受益者負担の割合

経常収益を経常費用と比べることで、行政サービスの提供にかかるコストのうち、どの程度を使用料や手数料などの受益者負担で賄えているのかを表します。経年比較や他団体との比較により、受益者負担が適正かを測ることができます。

	平成29年度	平成28年度	増 減
受益者負担の割合	7.6%	7.5%	0.1ポイント

受益者負担の割合＝経常収益／経常費用

6. 基礎的財政収支

業務活動収支と投資活動収支を合算したもので、地方債などの元利償還額を除いた歳出と、地方債などの発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。黒字であれば、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることになり、財政が健全であるといえます。

	平成29年度	平成28年度	増 減
基礎的財政収支	22億5,121万円	19億3,773万円	3億1,348万円

基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支

7. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産(建物、工作物、物品など)について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえます。

	平成29年度	平成28年度	増 減
有形固定資産減価償却率	59.8%	58.2%	1.6ポイント

有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／取得価額

1. 市民1人当たりの資産、負債、行政コスト

資産合計や負債合計、純行政コストの金額を人口で除して市民1人当たりの金額とすることで、皆さんにとって分かりやすく前年との比較や他自治体との比較がしやすくなります。

区分	平成29年度	平成28年度	増 減
市民1人当たり 資産	2,323千円	2,333千円	▲10千円
負債	895千円	920千円	▲25千円
行政コスト	584千円	577千円	7千円

2. 歳入額対資産比率

これまでに形成された資産が歳入の何年分に当たるかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。

	平成29年度	平成28年度	増 減
歳入額対資産比率	3.0年	2.9年	0.1ポイント

歳入額対資産比率＝資産合計／歳入総額

3. 純資産比率

純資産比率は総資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいの割合を占めているかを表します。企業会計でいう「自己資本比率」に当たり、比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

	平成29年度	平成28年度	増 減
純資産比率	61.5%	60.6%	0.9ポイント

純資産比率＝純資産合計／資産合計

4. 社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本整備の結果を示す固定資産の形成のうち、市債の借り入れによってどれくらい資金を調達しているかを表します。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

	平成29年度	平成28年度	増 減
将来世代負担比率	57.1%	58.4%	▲1.3ポイント

将来世代負担比率＝地方債残高／有形・無形固定資産合計

「財務4表」を公表します

①貸借対照表
(バランスシート)

会計年度末時点で、どのような資産を保有しているのか、その資産をどのような財源で
賄ってきたかを分かるようにしたものです。資産、負債、純資産の3項目に分かれていて、
「資産」の合計と「負債・純資産」の合計が一致します。

科目名	29年度	28年度	増 減
資産の部 (これまで積み上げてきた資産)			
1. 固定資産	1,372億5千万円	1,395億5千万円	▲23億円
(1)有形固定資産 道路、上下水道、学校、庁舎など	940億円	956億3千万円	▲16億3千万円
(2)投資その他の資産 長期貸付金、出資金など	432億5千万円	439億2千万円	▲6億7千万円
2. 流動資産	164億5千万円	163億8千万円	7千万円
(1)現金預金	37億7千万円	44億3千万円	▲6億6千万円
(2)基金 財政調整基金、減債基金	107億5千万円	98億2千万円	9億3千万円
(3)その他	19億3千万円	21億3千万円	▲2億円
資産合計 (1+2)	1,537億円	1,559億3千万円	▲22億3千万円
負債の部 (将来の世代が負担する金額)			
1. 固定負債 市債、退職手当引当金など	537億8千万円	558億4千万円	▲20億6千万円
2. 流動負債 1年以内償還予定の市債、賞与引当金など	54億4千万円	56億7千万円	▲2億3千万円
負債合計 A (1+2)	592億2千万円	615億1千万円	▲22億9千万円
純資産の部 (現在までの世代が負担した金額)			
純資産合計 B	944億8千万円	944億2千万円	6千万円
負債・純資産合計 (A+B)	1,537億円	1,559億3千万円	▲22億3千万円

②行政コスト計算書

1年間の市の行政サービスに伴う費用(コスト)と、それに対しサービス利用者が直接負
担する使用料・手数料などの収入を表したものです。経常費用から経常収益を差し引き、
臨時損益を加えたものが、当該年度の純行政コストとなります。

科目名	29年度	28年度	増 減
経常費用			
1. 人にかかるコスト 職員給与、退職手当費用など	54億3千万円	54億2千万円	1千万円
2. 物にかかるコスト 消耗品費、維持補修費、減価償却費など	92億4千万円	91億1千万円	1億3千万円
3. その他のコスト 支払利息、徴収不納引当金繰入金など	16億1千万円	14億3千万円	1億8千万円
4. 移転費用 補助金、社会保障給付など	254億9千万円	269億9千万円	▲15億円
経常費用合計 A (1+2+3+4)	417億7千万円	429億5千万円	▲11億8千万円
経常収益			
経常収益合計 B 使用料、手数料、営業収益など	31億6千万円	32億3千万円	▲7千万円
純経常行政コスト C (A-B)	386億1千万円	397億2千万円	▲11億1千万円
臨時損失 D	0千万円	0千万円	0千万円
臨時利益 E	1千万円	11億7千万円	▲11億6千万円
純行政コスト (C+D-E)	386億円	385億5千万円	5千万円

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、1年間でどのように増減した
かを表したものです。

科目名	29年度	28年度	増 減
前年度末純資産残高 A	944億2千万円	928億3千万円	15億9千万円
純行政コスト(▲) B	▲386億円	▲385億5千万円	▲5千万円
財源 C	386億7千万円	401億4千万円	▲14億7千万円
(1)税収等	287億6千万円	304億2千万円	▲16億6千万円
(2)国県補助金	99億1千万円	97億2千万円	1億9千万円
本年度差額 D (B+C)	7千万円	15億9千万円	▲15億2千万円
その他 E	0千万円	0千万円	0千万円
本年度純資産変動額 F (D+E)	7千万円	15億9千万円	▲15億2千万円
本年度純資産残高 (A+F)	944億9千万円	944億2千万円	7千万円